

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある

<ポイント>

- 1.生産……8月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値）は100.4、前月比1.4%増と4か月連続で上昇した。
- 2.民間設備投資…8月の建築物着工床面積（民間非居住用）は63千㎡、前年同月比46.9%減と3か月振りで前年水準を下回った。
- 3.住宅投資……8月の新設住宅着工戸数は1,696戸、前年同月比13.1%増と5か月振りに前年水準を上回った。
- 4.公共投資……9月の公共工事請負金額は800億84百万円、前年同月比85.4%増と2か月連続で前年水準を上回った。
- 5.個人消費……8月の百貨店・スーパー販売額（全店）は前年同月比1.6%減と2か月振りに前年水準を下回った。9月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は8,625台、同29.7%増と15か月振りに前年水準を上回った。
- 6.雇用情勢……8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.51倍と、2か月連続で前月と同じであった。

<概況>

県内の生産活動は、供給制約の影響などから一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査（22年7-9月期）」（以下、企業調査）等から持ち直しつつある。住宅投資は、新設住宅着工戸数の推移からは持ち直しの兆しがみられる。公共投資は、公共工事請負金額に回復の兆しがみられるなど持ち直しつつある。個人消費は、新型コロナの影響が和らぐもとで持ち直しつつある。雇用情勢は、新規求人数の改善が続くなど持ち直している。

企業調査によると、7-9月期の自社業況総合判断DI※は、全産業ベースで▲19.5%と前期（▲17.4%）から概ね横ばいであった。非製造業は小売業などで新型コロナ第7波の影響を受け10.8pt低下した一方、製造業は生産活動の改善などを背景に12.9pt上昇した。以上を踏まえ、基調判断は前月の「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」を据え置いた。先行きの県内経済は、新型コロナの影響が和らぐもとで持ち直しが続くことが期待されるものの、資源・資材価格や円安の行方、物価高が企業や家計にもたらす影響、さらに海外経済の動向について引続き注視する必要がある。

自社業況総合判断DIの推移

（前年同期比・%pt）

業種	2021年		2022年				
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	前回予測	10～12月期予測
全産業	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 12.9	▲ 19.5
製造業	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 16.2	▲ 10.3
非製造業	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 10.7	▲ 26.8

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査」

生産は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる

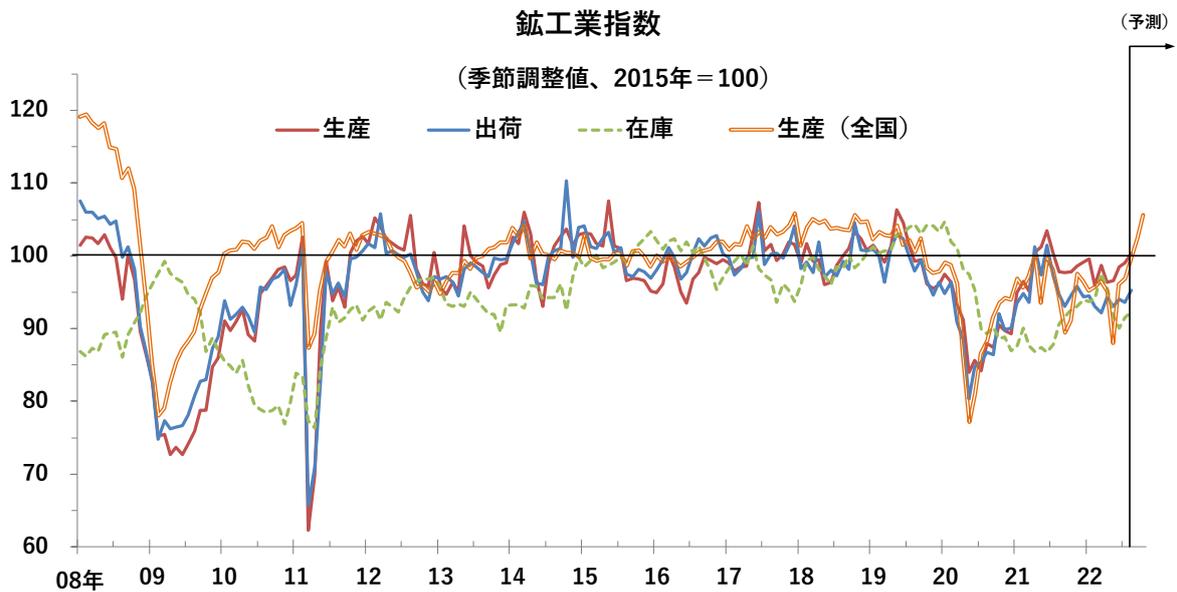
8月の鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値（※1））は100.4、前月比1.4％増と、4か月連続で上昇した。業種別の内訳について寄与度の大きい順で見ると、輸送機械（前月比19.8％増）や化学（同5.4％増）、電気機械（同3.3％増）、プラスチック製品（同3.5％増）等が全体の指数上昇にプラスに寄与した。一方、金属製品（同4.0％減）や鉄鋼（同6.7％減）、汎用・業務用機械（同1.5％減）等がマイナスに寄与した。

当社の企業調査では、7-9月期の製造業の生産判断DIは+7.9％と前期（4-6月期▲16.8％）から24.7pt上昇した（※2）。企業ヒアリング(9月)では、供給制約の影響を挙げる声が依然として目立ったもの、「昨年と比較すると売上は増加」（電気機械）、「市場の需要は旺盛」（プラスチック製品）など、加工業種を中心に足もとの生産活動に関して明るい声が聞かれた。以上を総合的に勘案し、生産活動は「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる」との判断を据え置いた。

もっとも先行きについてみると、10-12月期の生産判断DIは▲1.1％、前期比▲9.0pt低下する見通し。「9月から生産量が増える見通し」（一般機械・9月）、「半導体に関しては徐々に入ってくるようになったとの話を聞く」（業界関係者・10月）といった声があるものの、多くの企業では先行きの生産活動について慎重な見方にあるとみられる。加えて資源・資材価格の上昇・高止まりが続く中でも、価格転嫁の難しさを挙げる企業は依然として多く、製造業の景況感が下押しされる状況は当面続くと考えられる。

外需に関係する貿易面についてみると、8月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,765億円、前年同月比42.9％増と11か月連続で前年水準を上回った。鹿島は鉄鋼や石油製品等の増加が寄与し同12.9％増、日立（日立港・常陸那珂港）は自動車、建設用・鉱山用機械等の増加が寄与し同75.9％増であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値。※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



出所：経済産業省 *月次ベース、全国の22年9、10月の生産指数は製造工業生産予測指数をもとに算出

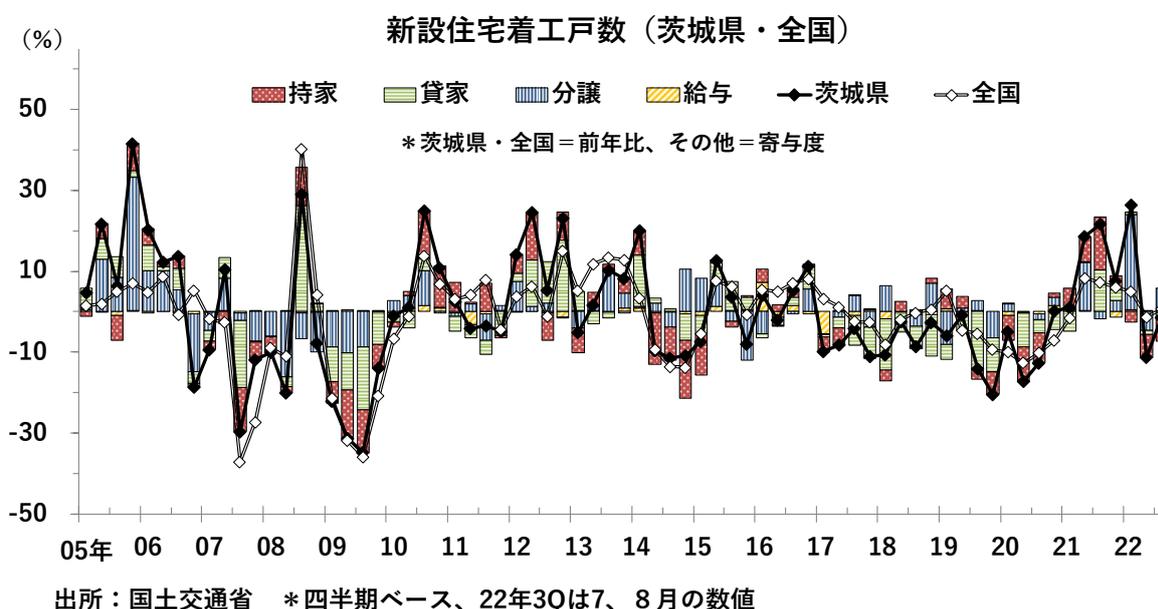
設備投資、公共投資は持ち直しつつある、住宅投資は持ち直しの兆しがみられる

8月の建築物着工床面積（民間非居住用）は63千㎡と、事務所や倉庫等の減少により前年同月比46.9%減と3か月振りに前年水準を下回った。日銀短観（茨城県、9月）によると、県内企業の22年度の設備投資額（金額ベース）※は、全産業ベースで、前年度比32.8%増の見通し（製造業：同51.6%増、非製造業：同3.0%増）。当社の企業調査では、22年4-9月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で59.5%、前期実績比3.8pt増であった（うち製造業62.9%、前期実績比5.8pt増。非製造業57.5%、同2.7pt増）。以上を勘案し、設備投資は「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。

8月の新設住宅着工戸数は1,696戸、前年同月比13.1%増と5か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、持家は787戸、同2.6%増と9か月振りに増加、貸家は473戸、同5.3%増と4か月連続で増加、分譲は473戸（うちマンション94戸）、同50.0%増と2か月連続で増加した。住宅投資は、主力の持家をはじめ、貸家、分譲ともに前年比でみた着工戸数の改善傾向がみられることから、「持ち直しの兆しが見られる」と判断を引き上げた。先行きは、持ち直しが期待されるものの、販売価格の上昇が住宅購入マインドに与える影響について注意が必要となっている。

9月の公共工事請負金額は800億84百万円、前年同月比85.4%増と2か月連続で前年水準を上回った。独法等で大型工事が増加したことが、請負金額全体の増加に寄与した。その他の内訳をみると、県内工事に占めるウェイトの高い県は同8.9%減、市町村が同4.6%増であった。年度ベース（4-9月期）では前年同期比19.3%増であった。公共工事請負金額は改善しつつあり、公共投資は「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。先行きも国や自治体の公共予算執行に伴い持ち直すとみられるが、建設業者の間では資材価格等の上昇に伴う採算悪化を懸念する声は依然として多い。

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



個人消費は持ち直しつつある

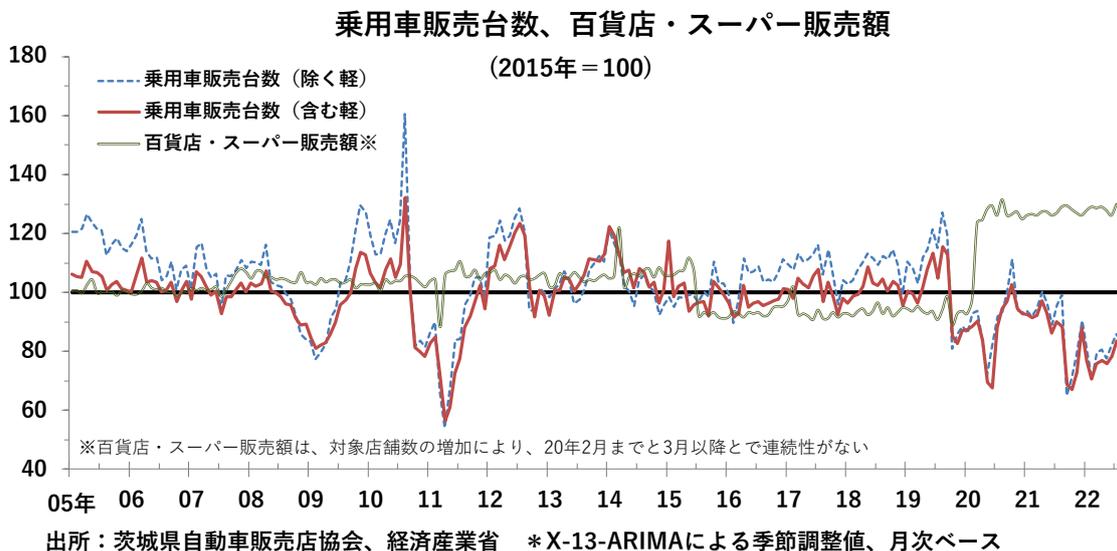
9月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,625台、前年同月比29.7%増と15か月振りに前年水準を上回った。内訳は、普通乗用車が同21.0%増、小型乗用車が同33.2%増、軽乗用車は同37.6%増であった。先行きの販売台数は、供給制約の緩和等により徐々に改善に向かうと見られるものの、自動車ディーラーへのヒアリング（9月）では「納車の長期化は（10-12月期も）続く」との声も聞かれた。

8月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比1.6%減、既存店ベースで同1.8%減と、ともに2か月振りに前年水準を下回った。8月の専門店販売額は、家電量販店が同8.5%減、ホームセンターは同0.9%減と、ともに2か月連続で前年水準を下回った。他方、ドラッグストアは同3.2%増と16か月連続で、コンビニエンスストアが同4.8%増と9か月連続で前年水準を上回った。このところの小売業販売は巣ごもり需要の一巡等による業態間の格差を伴いつつも、全体としては堅調に推移している。

8月の家計消費支出（水戸市）は、前年同月比24.8%増と5か月連続で前年水準を上回った。9月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」の家計動向関連DIは43.2、前月比6.0pt増と、2か月連続で上昇した（先行き判断DIは3.7ptの上昇）。

企業ヒアリング（9月）では、仕入価格上昇の影響を指摘する声が目立ったものの、「宿泊補助事業もあり、7-9月期の業績は（コロナ前の）例年並に推移」（宿泊業）、「（7-9月期は）一定の来場者数を確保した」（ゴルフ場）、「主力商品がヒットし、品薄状態にある」（小売業）といった明るい声も聞かれた。

このように、個人消費は、新型コロナ（オミクロン株BA.5等）の影響が和らぐもとで、総じてみれば底堅く推移している。以上を勘案し、個人消費は全体として「持ち直しつつある」との判断を据え置いた。先行きについては、持ち直しの動きが強まることが期待される一方、物価上昇などがもたらす消費マインドの影響について注意が必要となっている。



雇用情勢は持ち直している

8月の雇用関連指標を季節調整値でみると、有効求人倍率は1.51倍と、2か月連続で前月と同じであった。新規求人倍率は2.30倍、前月比0.05pt減と2か月連続で低下した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.66倍、前月比0.01pt減であった。

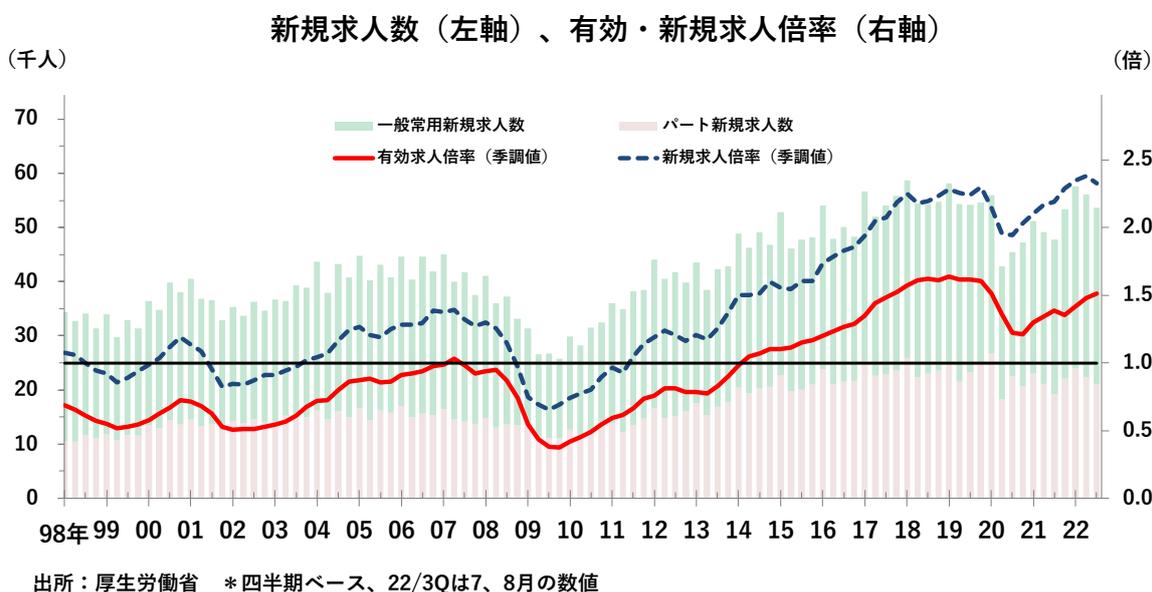
有効求人数について雇用形態別にみると、正社員は前年同月比8.8%増、パート・派遣・契約社員等は同9.3%増であった。

新規求人数は16,961人、前年同月比8.9%増と、15か月連続で前年水準を上回った。新規求職者数は7,632人、同0.4%増と3か月振りに前年水準を上回った。

新規求人数(パートを除く)の内訳を産業別にみると、製造業(前年同月比15.6%増)、卸売業・小売業(同23.3%増)などで増加した一方、運輸・郵便業(同15.4%減)、サービス業(他に分類されないもの)(同10.5%減)、建設業(同6.4%減)などで減少した。宿泊業・飲食サービス業は、同103.8%増(2.0倍)と5か月連続で増加した。

失業者を示す雇用保険受給者数は8,911人、前年同月比5.4%減と15か月連続で前年水準を下回った。一方、事業主都合離職者数は387人、前年同月比20.2%増と7か月振りに前年水準を上回った。このように雇用情勢は、有効求人倍率の改善に足踏みがみられるものの、新規求人数や雇用保険受給者数の改善が続いていることなどを総合的に勘案し「持ち直している」との判断を据え置いた。

なお、当社が22年9月に実施した「人手不足に関する企業調査」(回答企業202社)によると、県内企業の正社員の充足度は「不足」が49.5%で最も多く、「適正」が40.1%、「過剰」が5.9%であった(「その他」が2.5%、「わからない」が2.0%)。正社員の不足感は、新型コロナによる企業業績の悪化等を背景に2020年以降緩和傾向にあったものの、新型コロナの影響が和らぐもとで、不足感が再び強まってきたとみられる。



茨城県経済動向 基調判断の推移

		基調判断
2019	2	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	2020	1
2		県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
3		県内経済は、弱含んでいる —新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き懸念・不透明感が続く見通し
4		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により弱い動きとなっている —先行きは更に悪化懸念
5		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる —製造業・非製造業とも7割の企業が悪影響を実感
6		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる —自社状況総合判断DIがリーマンショック後に次ぐ低い値に
7		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる —先行きは感染の第2波の悪影響が懸念
8		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる —個人消費は感入れつつあるものの、生産の落ち込みが続く
9		県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる —方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く
10		県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
11		県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
12		県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2021	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2022	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2021	9	持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
	10	持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
	11	持ち直しの動きが一服している	持ち直している	弱い動きとなっている
	12	持ち直しの動きが一服している	持ち直している	弱い動きとなっている
2022	1	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	弱い動きとなっている
	2	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	弱い動きとなっている
	3	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	弱い動きとなっている
	4	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	5	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	6	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直している	横ばい圏内で推移している
	7	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	足もとでは弱含みにある	横ばい圏内で推移している
	8	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	弱含みにある	横ばい圏内で推移している
	9	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	10	一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある

		公共投資	個人消費	雇用
2021	9	足もとでは弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	10	弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	11	弱含みにある	弱含みにある	持ち直しつつある
	12	弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
2022	1	弱含みにある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	2	弱含みにある	持ち直しつつある <small>一足元では新型コロナウイルスの感染急拡大により弱含み</small>	横ばい圏内で推移している
	3	弱含みにある	持ち直しの動きが一服している	横ばい圏内で推移している
	4	弱含みにある	持ち直しの動きが一服している	横ばい圏内で推移している
	5	弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しつつある
	6	弱含みにある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	7	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直しつつある
	8	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	9	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している
	10	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直している

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所
地域研究部
地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2022年10月25日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。